

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDCAの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。</li> <li>・二次評価については進展していない。</li> </ul>					
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>・平成25年度からの二次評価の導入に向け、計画を進めた。</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の試行（前年度試行内容の改善）</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）</li> <li>・二次評価の実施、行財政運営への反映</li> </ul>					
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（二次評価対象事業数）				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	15	15	50	80
	実績値	0	0	8			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	更なる事業見 直しの実現		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)</li> <li>二次評価の試行</li> </ul>							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事務事業の見直し(予算事務事業, 事業の単位等)			○	○	○			
2	事務事業内部評価の試行				○				
3	事務事業評価の新たな制度の決定(内部評価, 事業の優先順位等)						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>企画・行革・財政課三課連携による, 行政マネジメントの見直し等をテーマとした検討会を実施し, システム構築に向けての検討を進めている。</p> <p>事務事業評価については, 行政改革推進課による内部評価を試行実施した。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(二次評価対象事業数)		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	未達成		コメント	15		8		
	進捗状況【活動】	計画どおり			<p>二次評価対象事業数は, 計画値に達しなかったが, 柏市版事業仕分けの対象事業について, 行政内部による客観的な評価を試行実施することができた。今年度の取組項目については, 計画通り実施することができた。</p>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	<p>柏市版事業仕分けに代え, 事務事業評価による見直しを本格的に実施する。</p> <p>対象事業数の増加を見込んでいる。</p>			
計画値		有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>事務事業のまとめ方を整理し, 適切な評価検証ができるよう再検討すること。</p>				
	方向性	取組み強化							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減					
最終目標	行政の説明責任を果たす。 持続可能な行財政運営を構築するため、事務事業の見直し、職員の更なる意識改革、市民の市政参画の推進を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	有識者を含めた評価者が、テーマとした「扶助費」に該当する候補の中から、10事業を選定して事業仕分けを実施した。						
平成24年度	計画どおり	「市民の健康づくり(増進)」「イベント」をテーマに、評価者が選定した、8事業について事業仕分けを実施した。						
平成25年度	完了 (事業終了)	「啓発」「社会教育」「いきがい」をテーマとし、8事業を対象に実施。「事業仕分け」としての実施は今年度を最後とする。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数				単位	事業	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	12	8	8	8	78	
	実績値	10	8	8				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民の視点等で議論する中で得られた意見等を、対象事業と同種他事業の見直しに活用する。							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	「啓発」「社会教育」「いきがい」をテーマとし、8事業を対象に実施。「事業仕分け」としての実施は今年度を最後とする。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	事業選定, 評価者選定, 実施準備等	○						
2	実施		○					
3	評価結果の反映等			○				
4	事業仕分け以外の実施手法などの調査・研究		○	○	○			
5	次年度実施に向けた準備				○			
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の事業仕分けから、市民公募枠を新たに設定。2名の公募市民を加え、計8名の評価者と1名の司会者で実施。</li> <li>・事業選定, 事前勉強会など, 計画どおりに進めた。</li> <li>・8月22日, 23日の2日間で, 計8事業を対象に事業仕分けを実施。</li> <li>・今後の実施手法については, 行政評価の手法の見直し等と合わせて継続して検討を進める。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	達成	コメント	8		8		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		計画どおり, 8事業を対象に事業仕分けを実施し, 次年度予算や事業の見直しにつなげた。 次年度から「事業仕分け」としての事業の見直しに替え, 内部での事務事業評価による見直しを実施する。これまでの事務事業の所管部署による自己評価に加え, 企画部による内部評価を行う。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	「事業仕分け」としての取組は, 平成25年度をもって終了する。			
計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまでの成果を事務事業評価に反映すること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報政策・セキュリティ担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>庁内事務で使用するパソコンのオフィスソフトについて、無料または低価格なソフトを可能な範囲で使用することとし、5年間での調達コストを2割削減する。</p> <p>ただし、無料または低価格なソフトはその操作性や提供の継続性について不透明な部分もあるため、他自治体の動向なども注視しながら、随時調達方針の修正を行う必要がある。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成24年度	計画どおり	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成25年度	完了 (事業終了)	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	ソフト調達経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12,500	5,895	5,120	2,120	3,290	28,925	
	実績値	10,266	5,476	5,951			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	23,342			41,863
	計	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	23,342	0	0	41,863
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報政策・セキュリティ担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	低価格オフィスソフトの調達				○		
2	オフィスソフトの利用実態調査					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成20年度に調達したパソコンの更新にあたり、計画通り低価格オフィスソフトを調達した。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	ソフト調達経費	計画値	単位 千円 5,120	実績値	単位 千円 5,951	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	当初全パソコンの1割程度をマイクロソフト社製オフィスソフトとする計画であったが、互換性の問題から2割程度調達することとなったことなどから、削減実績額は計画額を若干下回った。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。		
計画値		有					
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	低価格ソフトの互換性問題、XPサポート切れなどの課題で削減額は目標に達しなかったものの必要な対応はできたと考える。PC環境については、今後もスピード感を持った対応を希望する。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H25.4.1			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	三枝 裕之			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	進んでいる	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討を行い、平成25年度から広告掲載を開始する。						
平成25年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成26年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成27年度	完了	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052	29,080				
効果額	歳入増加	計画額			4,800	4,800	4,800	14,400
		実績額			5,760			5,760
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	16,780			46,765
	計	計画額	14,861	14,861	19,661	19,661	19,661	88,705
		実績額	16,177	13,808	22,540	0	0	52,525
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	村松 宏樹			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	H23同様の仕様で契約を行い、経費を削減			○	○	○	○		
2	広告掲載により、歳入を増加			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・平成24年度までは、1日号・15日号ともに10ページ仕立てであったが、今年度は1日号を12ページ、15日号を8ページ仕立てとし、仕様を見直したことで、半年間で約330万円の経費削減(4/15号～9/15号の編集・印刷・新聞折り込み料の合計額で比較)が図れている。</p> <p>・また、有料広告について、今年度から広報紙に掲載を開始。ホームページを加えた契約額は、昨年度比3倍となり、更なる財源確保を図ることができた。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					30,999			29,080	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>・仕様を見直したことで、昨年度から印刷代だけでも年間で約280万円の経費削減、編集・新聞折り込み料を含めると年間約640万円の経費削減が図れた。</p> <p>・また、今年度から取り入れた広告事業においても、年間で576万円の収入を新たに得ることができ、財源確保に努めることができた。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	経費削減と広告料収入に関して計画通りの成果を挙げているが、引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。				
	方向性	継続実施							



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	高橋 直資	担当者	佐伯 淳史
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。</p> <p>この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。</p> <p>なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。					
平成24年度	計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。					
平成25年度	実施	実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。					
平成26年度	実施	各分科会において提案された事業について、実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。事業については、随時見直しを図る。					
平成27年度	完了	引き続き実行委員会(仮称)による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。					
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	6	16	18	20	20	80
	実績値	15	16	18			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	佐伯 淳史			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	実行委員会(仮称)を立ち上げ、協働事業として実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	自主自立運営のための実行委員会(仮称)の立ち上げ支援					○	○		
2	参加大学以外の大学への正式参加打診					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事業推進のため、大学と調整中					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
					18			18	
	達成状況【成果】	達成	コメント	自主自立運営のための実行委員会の立ち上げについては、機が熟しておらず現状維持とした。 現参加大学以外の大学については、オブザーバー参加を認め、参加の間口を広げた。今後も参加希望大学の支援を進める。					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	自主自立のための実行委員会の立ち上げに関しては、大学や関係市との調整を引き続き行っていく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	山口 修司	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化（申請書の記載）を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。</li> <li>・今後、積極的なPR活動等を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。</li> <li>・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率20%を目指していく。</li> <li>・証明書交付拡大</li> <li>・手数料の減額</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページ等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成24年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページに加えモニター広告等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成25年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成26年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
平成27年度	完了	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。					
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	10.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績値	6.1	6.9	7.2			0.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	山口 修司				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率20%を目指す。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○			
2	2台の証明書自動交付機の稼働			○	○	○	○			
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施				○	○				
4	モニター広告により継続的にPRを実施			○	○	○	○			
5	案内表示板の検討設置					○	○			
6	証明書自動交付機の稼働状況についての検証, 利用率の拡大策の検討				○		○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	計画値が高すぎた。住民票等の証明書はそうたびたび必要となるものではなく、カードの発行枚数自体も伸びない。交付率を上げるため、以下のことを継続的に実施していく。 ・転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内。 ・モニター広告により、自動交付機利用をPR。 ・広報紙及びホームページにおいてPRを実施。						
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率	計画値	単位	20.0	%	実績値	単位	7.2	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	自動交付機の登録率は31%と上がっているが、利用率は7.2%と依然低迷している。 転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内したが計画値には至らなかった。						
	進捗状況【活動】	遅れている		・モニター広告により、自動交付機利用PRを継続して実施。 ・広報紙及びホームページにおいてPRを継続して実施。						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
計画値		無								
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	自動交付機の普及は、支所構想と出張所業務の見直しに際して、有効な手段となる。発券業務に出張所を特化するためには、機械化は不可欠である。A館の近隣センターが出張所業務を抱えているため人員の8割を出張所業務にさかれている現状から察すると、本来の地域作りの推進にシフトし易くなる。支所機能を相談と申請に集約することで質の高い体制が図られるので、発券をA館のみならずB館まで広げることにより、利便性が高まり、人員の削減につながると思料する。						
	方向性	継続実施								

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業		作成日	H25.4.1	更新日 H26.3.31	
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	山口 秀明	担当者 岩田 美香	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>子どもの健康なところからだつくりのために、</p> <p>◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。 ⇒健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成</p> <p>◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。 これらの目標に到達するため</p> <p>①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化 ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施 ⇒3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画ど おり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者78.3%（24.2月末）は22年度より1.4ポイント減だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%（24.1月末）は22年度より22.7ポイント増だった。</li> </ul>					
平成24年度	計画ど おり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者79.4%（25.2月末）は23年度より1.1ポイント増だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率46.6%（25.1月末）は23年度より2.2ポイント減だった。</li> </ul>					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> </ul>					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> </ul>					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> </ul>					
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値	78.3	79.4	83.2			
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0			0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる</p>						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	岩田 美香			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80%以上</li> <li>・食事の問題を有する者の減少</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	24年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○					
2	24年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○					
3	24年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○					
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計, 状況把握			○	○	○	○		
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの, フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○		
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫, ポスター掲示等)				○	○			
7	母と子のつどい、幼児健診等での、むし歯予防・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○		
8	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討				○	○			
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。引き続き、むし歯予防, 食育啓発活動をすすめる					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80.0			83.2	
	達成状況【成果】	達成	コメント	成果指標の計画値を達成した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画値達成のため, 更なる目標値を設定した。					
	計画値	有							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	むし歯予防, 食育啓発活動を継続して推進していく					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	071100	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当(現 児童手当), 子ども医療費, 児童扶養手当, ひとり親家庭等医療費等の支援制度に関し, 申請用紙を手書き様式からシステムによる自動出力に変更(住民基本台帳情報の印字付き様式に変更。H23年7月までに改修予定)</li> <li>・照会処理・確認作業等を職員による手作業からデータ管理に改善し, 事務効率の向上, 効果的な運用を推進の検討していく。(H24年3月までに検討)</li> <li>・各種申請の不足書類及び進捗状況のデータ管理を実現する。(平成24年12月までに完了)</li> <li>・システム構築の検討及び事務体制の見直しをし, 実施できる体制の整備の検討。</li> <li>・市民に対しては, 待ち時間の軽減(1件当りの事務処理: 約15分⇒約5分 67%減), 申請者記入欄の削減(1申請当りの記入項目: 10項目⇒5項目 50%減)など課題解消が実現され, 市民サービスの向上につなげる。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各システム構築・改修及び事業の運用について, 検討を行った。また, 申請様式を自動出力とした。					
平成24年度	遅れている	システム業者とシステム構築に向け, 台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行った。システム内のメニュー表示項目の検討を行った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月に, 2月1日からのシステム賃貸借契約を締結, 平成26年度4月からの本稼働に向け, 仮稼働を開始しながら仕様の再調整を実施し, システムを導入した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上				単位	受付及び対応時間
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,625	2,625	2,626	1,560	1,560	1,560
	実績値	2,517	2,517	2,517			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	071100	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月に、2月1日からのシステム賃貸借契約を締結、平成26年度4月からの本稼働に向け、仮稼働を開始しながら仕様の再調整を実施し、システムを導入した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システムの構築に向けた検討を継続				○		
2	システム構築上の各段階における検証				○		
3	システムから打出しとする各種様式の作成検討				○		
4	課内の窓口対応等体制の整備検討					○	
5	システムの構築案の確定					○	
6	システムテスト稼働					○	
7	システム稼働					○	
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	子ども・子育て新システムの開始、また、それに向けた組織の改編の予定等もあり、システムは、子育て支援担当内で完結するものとなる。 現在、デモ機による機能確認の作業が進行中であり、書類の管理の強化など新たな効果も狙い検証を進めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事務効率の向上、市民サービスの向上		計画値	単位 2,626	実績値	単位 2,517
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年2月1日からシステムを導入し、システムの仮稼働を開始するとともに、実用に合わせた改修作業を行っている。システムの導入により、児童手当・子ども医療費・児童扶養手当・ひとり親医療費の受付・進捗状況及び受給状況が自席で確認が可能となり、また、必要な情報を集約しているため、住民記録など複数のシステムを確認する必要もなくなる。更には、受付時の添付書類の記録や受付台帳の出力により書類の厳格な管理に資するものとなっている。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後、担当内での研修により、給付・支援担当内で横断的に自分の担当業務に関わらず、市民からの問い合わせや窓口に対応できる体制を構築し、市民サービスの向上につなげたい。		
計画値		無					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	構築したシステムを有効的に活用できるよう、職員の習熟度を更に高め、市民サービスの向上に努めるよう指示をした。 また、単純ミスを少なくするように常時チェック体制を意識して作業するように指導した。			
	方向性	完了 (目的達成)					



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	070400	こども部児童育成課		責任者	高橋 秀明		担当者	矢作・恩田
取組年度	H22	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善	その他改善				
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討						
平成24年度	計画どおり	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施						
平成25年度	完了	・広報活動の継続, 事業の周知強化。新たな取り組みについて検討						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	協力会員・両方会員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			300			0	
	実績値	243	250	262			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	会員数の増加によるサービスの均一化		会員数の増加によるサービスの均一化		会員数の増加によるサービスの均一化			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	矢作・恩田	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了	・広報活動の継続, 事業の周知強化。新たな取り組みについて検討					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	広報活動の継続, 事業の周知強化			○	○	○	○
2	運営者との新たな取り組みについて検討				○	○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・協力会員・両方会員は, 平成25年9月末現在271人となり, 昨年度末に比べて21人の増となった。</p> <p>・市民活動フェスタ, 子育てフェスタ等のイベント, 民間施設でのチラシの配架, 出張による読み聞かせ活動を行い, 事業の周知強化に努めた。計画値の300人に向け, 周知活動を継続する。本年度広報かしわの「こそだてかしわ」の紙面や地域新聞にファミリー・サポート・センターの情報を掲載。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	協力会員・両方会員数	計画値	単位 人 300	実績値	単位 人 262	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>・協力会員・両方会員は, 25年度末現在262人となり, 昨年度末に比べて12人の増となった。</p> <p>・周知活動としては, 民間施設でのポスター掲示やチラシの配架。こそだてイベントでの周知を実施。</p> <p>紙面では, 広報かしわ(H25.8.1号)のこそだてかしわ, ちいき新聞(H25.5.1)に掲載を頂き, 周知を行った。</p> <p>また, 柏市を定年退職する職員に対して, ファミリーサポートセンターのリーフレットを配付。</p>			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>現在, 子ども子育て会議にて, 平成27年4月1日以降の子育て支援の総合的な計画の策定を行っている。次年度以降は, 子育て支援事業の拡充として, ファミリー・サポート・センターの利用しやすい環境の整備の検討を行うこととする。</p>		
計画値	有						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>一時預かりのニーズが拡大する中, 当事業の充実は欠かすことができない。利用しやすい環境整備と周知の強化にあたっては, 他市の取り組みも参考にしながら取り組んでいくよう指示をした。</p>			
	方向性	取組み強化					



H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	鈴木 洋久			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	登録後10年経過する天然ガス自動車(CNG車)4台を他の低公害車または低排出ガス車で更新							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新型ディーゼル車契約			○		○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新による新型ディーゼル車の購入契約する計画で2台が納車</li> <li>更に、購入契約しているもの2台あり、今後、納車予定</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					4			4	
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおり新型ディーゼル自動車4台を更新した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく。					
	計画値	無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市低公害車普及促進計画に基づき継続的に実施していく。					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム		作成日	H25.4.1			
担当部署	140100	都市部 宅地課		責任者	横山 信雄		担当者	田中 哲生
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	現在簿冊や住宅地図で行っている開発情報の窓口照会について、地図情報システムを利用した窓口支援システムを導入することで、一元化された情報のより迅速な検索が可能となる（照会時間の短縮）。 また、電子データとすることで長期保管・省スペース化につながる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	基本システム構築・基本的情報を投入						
平成24年度	計画どおり	端末機器の増設、関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成						
平成25年度	完了 (事業終了)	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口業務の効率化に寄与						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事務効率の向上				単位	時間	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	400				
	実績値	0	0	439				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	横山 信雄	担当者	田中 哲生			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口業務の効率化に寄与							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	「窓口支援システム」運用開始			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成25年度より「窓口支援システム」の運用開始。 タッチパネルによる開発登録簿・土地利用計画図の閲覧及び交付、業務端末による許可書等の帳票類の作成などに活用。 窓口相談に係る対応時間の短縮、各種情報の一元管理、帳票類の省スペース化に寄与。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務効率の向上		計画値	単位	時間	実績値	単位	時間
					400			439	
	達成状況【成果】	達成		コメント	「窓口支援システム」の運用により、開発登録簿や土地利用計画図等の各種情報を体系的に管理することが可能となり、窓口業務における対応時間が大幅に削減された。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	更なる窓口サービスの向上・効率化を進めるため、トラブル事例等を記録・整理し、定期的なシステム改良を行なうこと。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	計画どおり	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成25年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成27年度	完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42	41				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117			250
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	0	0	250
	見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる。						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。					○	
2	広報誌, 市HPにて配布告知を行う。					○	
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	11月に門松カード配布に係る通知を町会内で回覧するための準備, また, 広報紙, 柏市HPへの掲載原稿作成, 平成25年度門松カードの印刷枚数, 配布枚数を検討し, 確定させた。		
進捗・実績							
		成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費	計画値	単位 千円 130	実績値	単位 千円 41
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	・印刷部数を予定より削減することができた。 ・門松カードの利用枚数等の集計を実施した。これにより利用率が明確となったため, 今後は印刷枚数等の調整に役立てたい。		
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	余った門松カードを再利用することで印刷枚数を抑え, 支出の削減を行っている。今後も継続して見直しを実施するよう指示を行った。			
	方向性	継続実施					



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭		担当者	南柏担当
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手						
平成24年度	遅れている	県、関係課との協議調整						
平成25年度	完了	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き・決定告示						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	60	100			0	
	実績値	15	30	50			0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 土地所有者の理解により、都市計画の変更手続きに着手することができる。 土地区画整理事業の都市計画決定に係る建築行為の制限が解除される。							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き・決定告示							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	土地所有者への意向調査の実施			○					
2	意向調査のとりまとめ、整理			○	○				
3	意向調査の結果にもとづく関係部署との調整				○	○	○		
4	意向調査の結果にもとづく土地所有者との調整					○	○		
5	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)手続き						○		
6	土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)の決定告示						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	土地所有者500名に対し郵送にてまちづくりに対する意向調査を実施した。6月3日～9月末までに366名の方から回答があった(回答率約73%)。現在、記載された意見等(1764箇所)について整理・とりまとめ中である。今後、土地所有者に対し結果を送付するとともに、この結果を元に関係部署との意見交換をし、柏市としての対応方針を決定した後に地元説明に入る考えである。その後、都市計画変更手続きの実施に入るが、来年度にずれ込む見込みである。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント		100			50	
	進捗状況【活動】	遅れている		①土地所有者に対して、対象区域内についてどのように感じており、今後どのようにしてほしいのかについての意見・要望等をふまえた調査を実施した。(期間平成25年6月3日(発送)～平成25年12月2日、発送数500名、回答数369名、回答率73.8%、自由意見記載約1764箇所) ②回答のあった約7割の方は、土地区画整理事業によるまちづくりについて、見直しをする必要があると考えている。 ③土地区画整理事業や都市計画法の建築制限に関することについては、3割～4割の方が認識が無かった。 ④ほとんどの方から道路整備(交通安全)については不満という内容であり、早急に対策を図ることへの意見・要望が多く寄せられた。 ⑤土地区画整理事業については、「反対」「現状では事業の実施は無理」「一旦事業の計画を白紙に戻すべき」との意見が比較的多く寄せられた。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	①意向調査のとりまとめに時間を要した。 ②寄せられた意見・要望等に対する関係各課における対応方針立案と、これに対する地元との協議・調整に時間を要する可能性がある。 ③都市計画変更手続きにおいては上記②の状況に影響を受ける。				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地元との協議を進めるとともに、庁内での道路整備の見直し案を早期にまとめること。					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更案固め、都市計画の変更手続き						
平成25年度	実施	事業再開						
平成26年度	実施	事業継続						
平成27年度	完了	事業継続						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	12,215,000	未定	未定		
	実績値	0	0	8,636,000				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	—	未定	未定	0
		実績額			—			0
	計	計画額	0	0	—	0	0	0
		実績額	0	0	—	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。		同左	事業費の大幅な削減が、施行期間の短縮にも寄与する。	同左	同左	

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	事業再開							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業計画の変更手続き			○	○				
2	仮換地案の策定, 供覧				○	○	○		
3	事業展開策定, 補助金交付申請手続き			○	○				
4	本格事業化に向けた準備					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	概ね, 所定の成果を得ることができた。 事業計画の変更(平成25年6月公告)を了し, 仮換地案の再供覧に向けた準備作業に移行している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					12,215,000			8,636,000	
	達成状況【成果】	達成		コメント	概ね, 所定の成果を得ることができた。 事業地区権利者に対し, 仮換地案の再供覧(1～2月)を実施した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	今後も, 一層の事業費削減及び財源確保(含, 国庫補助)に努め, 事業を本格化させていく。				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	地元と円滑なコミュニケーションをとり, 事業の進行管理を適切に行っていくこと。				
	方向性	取組み強化							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	清水 克之		担当者	大山 祥司
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的とした事業計画の変更を実施した。						
平成25年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証及び必要に応じて更なる変更の検討を行なう。						
平成26年度	実施	25年度の結果の検証, 及び必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	14.0	18.0	20.5				
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	歳出 削減	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214	1,639			2,294
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,639	1,639	6,490
		実績額	1,080	1,214	1,639	0	0	2,294
	見込まれる その他効果 (金額以外)			・利便性, 効率 性の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進	同左	同左	同左	

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	24年度に実施した事業計画の見直しによる効果の検証及び必要に応じて更なる変更の検討を行なう。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	運行実績の検証。乗合タクシー(逆井コース, 南増尾コース)事業計画変更協議開始			○					
2	事業計画変更に係る素案の作成, 及び関係者との協議・調整				○	○			
3	道路運送法に基づく運行計画変更申請						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当該事業計画に関して、翌年度当初を目途として計画変更手続きを進める旨、柏市地域公共交通会議に報告したところであり、今後もスケジュールに基づいた手続きを進めて行くこととする。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					25.0			20.5	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	目標効果額は運行事業者の自助努力(予備車両の活用による収益改善等)により計画を達成した。 また、既存運行路線周辺住民の移動手段を確保すべく、今年度に取り組んでいた運行計画(運行ルート新設)の変更が認可されたことから、次年度当初(26年4月1日)より実運用に移り、これによる利用者の増加と収支状況の改善が期待される。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き利用者や町会・自治会の意見を整理して、柔軟に運行計画を変更しながら、利用者数の向上に努めること。					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定だったが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p> <p>・平成24年度は、3月と5月の断水に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また同年9月の濁水に伴う節水対策のため洗浄時期を遅らせた。このため、当初予定していた作業が実施できず、平成27年度まで事業を延長する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。					
平成24年度	遅れている	直営(宿連寺方面約60ha)と民間委託(大室・花野井方面約310ha幹線約1.5キロ)を併用して実施した。					
平成25年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成26年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成27年度	完了	直営と民間委託を併用して実施					
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	380	310	270	
	実績値	300	370	387			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	小川昭治	担当者	今田 均		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	直営と民間委託を併用して実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	直営による実施			○	○		○	
2	委託発注			○	○			
3	委託による実施				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>上半期で直営による管洗浄作業(72ha)については、完了しました。また、委託による管洗浄(315ha)については、7月に発注し11月より作業に着手します。</p> <p>年度末までには、直営と委託を合わせて387haの区域で管洗浄作業が完了する予定です。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位	ha	実績値	単位	ha
				380		387		
	達成状況【成果】	達成	コメント	直営及び委託共に比較的使用者の理解が得られ洗浄作業が順調に実施されたこと。又、濁水に伴う取水制限が実施される前に直営による洗浄作業が完了したことが目標の達成に繋がった要因である。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当初計画した主要地域の洗浄は平成27年度で終了の見込みである。その後は比較的人口の多い地域の洗浄を行っていくことになるが、直営と委託のバランスを検討しながら継続して実施していくこととする。				
	方向性	継続実施						





H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	植松 一裕		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	サポート教員研修会			○		○		
2	サポート教員配置事業の要項見直し			○				
3	平成26年度サポート教員募集				○			
4	平成26年度サポート教員採用選考					○		
5	サポート教員配置事業の指導効果検証					○		
6	サポート教員配置要望の回収及び平成26年度配置校選定						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は計画通り進めている。サポート教員配置事業の要項は、平成26年度用募集分はこれまで同様とした。今後、より幅広い人材確保が可能な形に改善するよう検討していく。平成26年度用の新規サポート教員は計画通り9月に募集を開始した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合	計画値	単位 小81中60	%	実績値	単位 小74中50	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	サポート教員の配置枠が当初の設定どおり進まなかったため計画値に比べ実績値は低い。サポート教員を活用した、より効果的な少人数指導が行われるよう、優先的に配置すべき学校から配置校を決定し、各学校のニーズに応じた人材配置に努めた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学力向上に向けた、本市の中核的な事業であり、これまで継続的に拡大を図ってきた。学校における市独自教員配置は子どもの学習環境を充実させるために欠かせないことである。きめ細かな学習支援、生徒指導体制の強化など学校のニーズに合わせ効果的な活用が図れるよう、有能な人材確保に努めながら継続実施していく。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	荒谷 美帆		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	進んでいる	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替工事を次年度予算化した。						
平成25年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 酒井根東小LPG⇒LNG切替(工事費3,600千円の予算計上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 豊小LPG⇒LNG切替(工事費3,500千円の予算計上が必要)※時間帯プラン要検討						
平成27年度	完了	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 富勢小LPG⇒LNG切替(工事費4,100千円の予算計上が必要)※時間帯プラン採用						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	2,860	3,620	5,140	
	実績値	3,351	3,582	2,681	0	0		
効果額	歳入増加	計画額				0	0	0
		実績額				0	0	0
	歳出削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	7,510
		実績額	3,351	3,245	△ 162	0	0	6,434
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	6,610
		実績額	3,351	3,245	△ 162	0	0	6,434
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	荒谷 美帆			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, 酒井根東小LPG⇒LNG切替(工事費3,600千円の予算計上が必要)※時間帯プラン要検討							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	時間帯プラン契約の締結			○					
2	時間帯プラン運用			○	○	○			
3	LPG⇒LNG切替工事費予算計上				○				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を計画通り実施し, 時間帯プランを適用した。次年度の工事については, 計画を見直すこととし予算計上はしていない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					3,510			2,681	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	削減額は計画値に及ぶことができなかった。しかし, 計画どおりに酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を実施したため, 今後5年程度かけて回収し, 削減効果を出す。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	平成26年度については, LPG⇒LNG切替工事を見送ることとした。理由は, LNGが値上がりする可能性を踏まえ, 工事を実施した酒井根東小学校の削減効果を今後確認していくためである。				
	計画値	有							
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	給食事業の経費削減について効果的な方策を見出すことは重要である, エネルギー情勢を見極めより確実な結果をもとめるためこのたびの見送りはやむをえないことと理解している。実施事業所の削減効果を精査し, 今後の方向性を検討する。				
	方向性	取組み強化							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>月1日、館内整理日(閉館日)を導入し、本館・分館職員の一斉研修や配架作業を充実することで利用者サービス向上を図るとともに、人件費、光熱水費等を削減する。</p> <p>また、本館・分館職員研修を実施することにより、レファレンス(参考資料等の調査・回答)サービスの充実を図る、</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・規則改正に併せ、他市の事例を含め、実施に向け内部検討を行ったが、実質的な図書館サービスの低下につながる事、分館職員体制の見直しの調整も必要であり、事業遅延となった。						
平成24年度	遅れている	・館内整理日設定に向け内部検討を行ったが、引続き、図書館サービスの低下につながる事、規則改正への準備・調整が間に合わず、事業遅延となった。						
平成25年度	完了 (事業終了)	・平成26年度実施をめどに、規則改正を行なう事務を進めていたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、部内調整で平成25年度中の規則改正は見送りとなった。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	研修実施日数				単位	日	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	6	6	6	
	実績値	0	0	0	0	0	0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0				0
	歳出削減	計画額	-	0	0	1,604	1,604	3,208
		実績額		0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	1,604	1,604	3,208
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				館内整理日の一部を使って内部研修の充実を図り、より一層の事務の効率化やサービスの向上を見込む。	同左	同左		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年度実施をめどに、規則改正を行なう事務を進めていたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、部内調整で平成25年度中の規則改正は見送りとなった。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	館内整理日設定に向けての図書館内で準備・検討		○					
2	部内での検討・評価			○				
3	図書館協議会での検討			○	○			
4	平成26年度予算編成				○	○		
5	関連規則等の改正					○		
6	一般市民への周知等					○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	9月に図書館サービスにおける利用者アンケートを行なった。館内整理日に関する利用者のアンケート意見を踏まえ、12月までに導入について部内での方向性の確認を行う予定である。なお、館内整理日の日程や業務内容を精査するとともに、2月開催予定の図書館協議会で協議を行い、3月の規則改正を目指す。市民への周知期間が必要なため、導入は平成26年度中としたい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修実施日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				0		0		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成26年3月27日教育委員会議において規則改正を行い、平成26年度より館内整理日の導入することを目処に事務手続きを行ってきたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、平成25年度中の規則改正は部内調整により見送りとなった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		アクションプランとしての取組みは、今回の規則改正の見送りを持って実施不可とする。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	館内整理日の導入については、規則改正の見送り及び今後の見通しが立たないため、取り下げたい。				
	方向性	その他						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美	担当者	装備担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成24年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成25年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。						
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
平成27年度	完了	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	279,350	150,000	102,500	208,000	1,027,541	
	実績値	155,295	278,754	141,456				
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	0		30,200	
		実績額	36,473	10,387	55,636		102,496	
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	224,709
		実績額	186,559	39,650	△ 18,000			208,209
	計	計画額	213,759	42,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	254,909
		実績額	223,032	50,037	37,636	0	0	310,705
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	装備担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両6台の契約を終了し、そのうち3台が納車完了した。</li> <li>はしご車(沼南署)のオーバーホールの契約を完了した。</li> <li>総務省補助事業(補助金)の交付決定が承認された。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用		計画値	単位 千円 150,000	実績値	単位 千円 141,456
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両6台の事業が完了した。</li> <li>はしご車(沼南署)のオーバーホールの事業が完了した。</li> <li>総務省補助事業(補助金)の実績報告を完了した。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な歳出削減について評価しますが、今後も予算の削減が続く中、更新計画の見直しが必要。</li> <li>特定財源については、積極的に活用されたい。</li> </ul>			
	方向性	内容見直し					



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H25.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）  今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。						
平成24年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。						
平成25年度	実施	防火衣5年の更新期間を、旭町署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
平成27年度	完了	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。						
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	43,500	
	実績値	7,504	8,229	8,990				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771	3,010			11,277
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	16,500
		実績額	4,496	3,771	3,010	0	0	11,277
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	装備担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	防火衣5年の更新期間を、旭町署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	防火衣更新計画に基づき、防火衣の更新を実施する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・防火衣60着の契約を完了。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,000			8,990	
	達成状況【成果】	達成		コメント	・防火衣60着の事業を完了。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	・H26年度の東部署の防火衣洗濯機の予算が採択されなかった。				
	計画値	有							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・厳しい市財政の状況から、防火衣専用洗濯機購入予算が先送りされた中、更新計画の見直しと新たな防火衣の延伸方法を検討されたい。				
	方向性	取組み強化							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	消費生活担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	計画どおり	消費者教育推進法の施行により、消費者団体と連携し、引き続き事業全体の見直しを行っている。また、新規授業（高校生向け消費者教室）を立ち上げ、1校で試行実施した。						
平成25年度	実施	・引き続き既存事業の見直しや新規事業の実施により、一層の消費者教育強化を図る。 ・更なるコストの縮減を図る。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490	76,700			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760	4,040			7,800
	計	計画額	0	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額	0	3,760	4,040	0	0	7,800
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	消費生活担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	・引き続き既存事業の見直しや新規事業の実施により、一層の消費者教育強化を図る。 ・更なるコストの縮減を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規事業(高校生向け教室)の周知・実施			○	○	○	○		
2	子ども消費者教室・消費者講座のメニュー等の見直し			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1については、5月までに県立高校に出向き、子ども消費者教室の周知をした。各校では年間の予定がすでに決まっており、スケジュールの都合上、現在のところ、依頼はないため、実施実績はない。 2については、消費生活センター内部の見直し検討チームにて案を作成した。当該案について、よりよいものとするため、現在のところ、調整をしている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					82,000				76,700
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・消費者教育推進法の施行にあわせ、引き続き事業の見直しを行っている。 ・新規事業(高校生向け教室)の周知・実施や子ども消費者教室のプログラムの見直しを行った。事業に関しては、消費者教育推進法の施行も含め、消費者行政は転換期にあり、学校での消費者教育は教師が行う方が効果大きいという結論に至ったため、教室は縮小し、教師が授業を行う環境整備を行うという方向付けを行った。 ・地域の多様な主体との連携を視野に入れ、地域での啓発活動について、消費者団体等と意見交換を行った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	学校における消費者教育については、教育委員会を中心に進めることになり、次年度以降はその支援を行うことで子どもを対象とした消費者教育の推進を図る。次年度は、消費者被害に遭いやすい高齢者を対象に、庁内関係部署や関係機関と連携を、また消費生活コーディネーターを活用した地域への情報発信方法など検討・実施し、消費者トラブルや被害の未然防止、被害拡大防止のための施策を展開する。					
	計画値	有							
評価	評価者	山田 研一							
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	高校の対応は準備不足のため、次年度に練り直す。教育機関に対するロードマップは、直接児童生徒への働きかけから、教員への情報提供・または保護者への働きかけに変更することを含め検討が必要。なお、一般社会人に対する働きかけは、さらにそのスキルを高めるよう進めていく。				
	方向性	内容見直し							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課		責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	困難な事案に対しても適切かつ迅速に対応すべく研修、会議等を通じ職員（委託先及び担当部署職員）の資質の向上とサービス水準の統一を図る。 委託先の事業運営体制の進捗状況等を統一した指標により評価を実施し安定的かつ効果的な運営を担保する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		センター長会議、専門職会議、センター職員研修を計画どおり実施した。委託先法人に対する評価事業については、評価票を作成し担当職員を対象に実施に向けての研修を実施。					
平成24年度	計画どおり	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を実施した。評価事業を本格的に開始する準備を整えた。					
平成25年度	完了	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を継続にて実施していく評価事業の定着化を図る。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	総合相談の利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		30,000	35,000	37,500	40,000	40,000
	実績値	20,635	22,803	21,482			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	完了	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を継続にて実施していく 評価事業の定着化を図る。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	センター長会議, 専門職会議, センター職員研修を実施し, 情報共有・質の向上を図る。			○	○	○	○			
2	地域包括支援センター評価事業を実施すると共に, 実施方法の検証を行う。			○	○	○	○			
3	地域包括支援センターの機能強化について, 関係部署を含めた検討を行う。			○	○	○	○			
4	地域包括支援センターについては, 相談支援体制の確保を図ると共に, 委託のあり方等についても検討を進めていく。			○	○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	定期的な会議の開催, 研修内容の工夫等で, 情報共有や質の向上に向けた取り組みをしている。評価事業については, 結果を第1回目の地域包括支援センター運営協議会に報告し, 実施内容・結果について承認を得ている。今後の機能強化, 委託のあり方などについては, 関係課と協議を重ねており, 地域包括支援センター運営協議会及び健康福祉審議会に図り, 方向性を定めていく。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	総合相談の利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
						35,000		21,482		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	取り組み項目1については, 継続して実施しており, 年度途中で出てきた課題をふまえて研修会を企画し, 包括職員も参加している。評価事業については, 仕様書に沿った内容や判断基準の明確化を図り, 評価項目の再構築を行った。法改正もふまえて, 地域包括支援センターの機能の充実・強化についての方向性を, 地域包括支援センター運営協議会に諮った。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	地域包括支援センターの機能強化に向けて, 具体的に第6期高齢者いきいきプランに盛り込んでいく。また, 地域包括支援センターの評価については, 第三者評価を取り入れていく方法を検討していく。					
		計画値	有							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も高齢者を支援する地域包括ケアシステムの構築と機能強化が求められるため, 地域包括支援センターを拠点として地域の資源と連携した取り組みを継続実施すること。						
	方向性	取組み強化								

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>本事業については、国が示しているがん検診受診率向上対策として継続実施する。クーポン券を利用した検診をきっかけとして、次年度以降も継続して受診していただくよう、登録及び受診勧奨を更に実施していく。</p> <p>事業の継続については、国や近隣自治体の動向を注視していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		対象者23,624人のうち、検診未登録者19,632人に検診登録勧奨通知を同封した。実施通知や検診会場で、正しい検診の受け方など健康教育や啓発を実施した。精密検査対象者のうち、結果報告のない者に対する受診勧奨の実施。					
平成24年度	計画どおり	検診未登録者への検診登録勧奨、啓発等を実施するとともに、10月1日時点で検診受診が確認できない者に対して、受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。平成25年度も補助事業として継続されるにあたり、必要な予算の確保を行った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	検診未登録者への検診登録勧奨、啓発等を実施するとともに、9月1日時点で検診受診が確認できない者に対して、受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23.0	24.0	25.0			0
	実績値	22.5	25.8	23.4			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	検診未登録者への検診登録勧奨, 啓発等を実施するとともに, 9月1日時点で検診受診が確認できない者に対して, 受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	対象者への通知(啓発物及び検診登録勧奨はがきを同封する)			○				
2	検診の実施(クーポン券有効期間 7/1~12/31)				○	○		
3	検診未受診者への受診勧奨					○		
4	事業の継続についての検討					○		
5	内部評価の実施						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数(基準日:平成25年4月20日) 子宮頸がん検診 12,687人, 乳がん検診 13,334人</li> <li>無料クーポン券有効期間:平成25年7月1日~同年12月31日</li> <li>6月下旬にがん検診無料クーポン券等を発送し, 計画どおり検診を実施中である。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					25.0			23.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診未登録者への検診登録勧奨, 啓発及び精密検査受診勧奨を実施した。</li> <li>9月1日時点で検診受診が確認できない者21,522人に対して, 受診勧奨通知及び未受診理由の調査を行った。</li> <li>本事業については, 平成25年度で終了するが, 過去にクーポンを配布されたが未受診の方が相当数いると思われるため, 平成26年度は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として受診勧奨(コールリコール)を実施予定。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受診者数の増加に向け, 引き続き勧奨を行っていく。				
	方向性	継続実施						



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 運行効率面を重視した指標 利用人数40名/日を目標とする。(事業者による自主事業化の可能性を踏まえた人数)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスの運行を25年3月末をもって終了した。代替交通として予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を25年1月15日より開始した。						
平成25年度	実施	引続き26年3月まで実証実験を継続し、必要に応じて事業計画を変更するとともに、地域ニーズを把握するためのアンケート調査などを実施する。						
平成26年度	実施	25年度の結果を検証し、必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	1日あたりの利用人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			20	30	40	40	
	実績値			8				
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	10,001			9,468
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	0	0	9,468
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		同左	同左	同左

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	引続き26年3月まで実証実験を継続し、必要に応じて事業計画を変更するとともに、地域ニーズを把握するためのアンケート調査などを実施する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	実証実験の実施(継続)			○	○	○	○			
2	前年度の結果を踏まえた事業計画変更に係る素案の作成、及び関係者との協議・調整			○	○					
3	地域公共交通会議の開催、運行事業者による道路運送法4条許可申請の実施					○				
4	4条許可に基づく事業計画の変更。次年度に向けた利用者及び地域ニーズの確認(アンケート)						○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	道路運送法4条申請の前提となる地域公共交通会議の開催及び合意に関して、当初計画よりも前倒しで実施した。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	1日あたりの利用人数	計画値	単位	人	20	実績値	単位	人	8
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	25年1月より実施の実証実験を継続し、コミュニティバスの代替交通としての役割を果たすと同時に、一部運行計画を変更(区域拡大)することにより交通不便地域の解消を図った。今年度は、成果指標(一日あたり平均利用者数:20人)の達成は叶わなかったものの利用者数が20人/日を上回る日もあった他、平均利用者数は順調に推移しており、運転免許を持たない高齢者など移動制約者の日常生活に欠かせぬ公共交通としての役割を果たしているものと考えられる。なお、効果額については、歳出削減当初計画額を大幅に上回っており、必要に応じて対応するデマンド交通の特性が最大限発揮された。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	成果指標の次年度計画値を予算措置額と整合を図ることとする。なお、この場合も効果額の変更はない。					
計画値		有								
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者数の向上に向けた地域住民への周知と停留場の見易さ等工夫すること。						
	方向性	継続実施								

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	270200	学校教育課 学校保健課, 学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	関本孝宏	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	市経営管理本部での意見を踏まえ、就学援助制度の検討を行う。 また、国に対して十分な交付税措置を行うよう要望していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年3月に就学援助を所管する学校教育課との協議を開始した。					
平成24年度	計画ど おり	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、審査方法の適正化を図った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、就学援助制度に係る各種見直しを行った。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し				単位	進捗率
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	70	100			0
	実績値		70	100			0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額			14,000		14,000
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	14,000	0	14,000
見込まれる その他効果 (金額以外)			・準要保護者の 再定義 ・国による適切 な財源(交付 税)措置		・見直し結果に 基づく準要保護 者への適正給 付 ・国による適切 な財源(交付 税)措置		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270200	学校教育課 学校保健課, 学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	関本孝宏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、就学援助制度に係る各種見直しを行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	国に対し交付税措置の拡充を要望			○					
2	支給基準の検討(各種シミュレーション等)			○	○				
3	検討内容を踏まえた制度見直し方針の決定				○				
4	制度見直し方針の周知				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財源の拡充については、中核市市長会を通じて関係省庁に対し、十分な措置を講ずるよう要望を行っている。 また、事業の見直しについては、学校間格差の是正を主な目的として、旅行費に新たに上限額を設定し、次年度から適用することとした。そのほか、国の生保基準の引き下げに伴う次年度以降の対応が課題となっており、今後の国の動向を注視しながら適切に対応していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し		計画値	単位	進捗率	実績値	単位	進捗率
	達成状況【成果】	達成			100			100	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		コメント	財源の拡充については、中核市市長会を通じて関係省庁に対し、十分な措置を講ずるよう要望を行った。 事業の見直しについては、審査方法の適正化を図るとともに、学校間格差の是正を主な目的に、旅行費に新たに上限額を設定した。 また、国の生保基準引き下げに伴う影響が就学援助対象者に及ぶことのないよう対応を行った。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初の計画では、H24～H25年度の2か年で就学援助事業の見直しを行い、H26年度から見直し後の内容で事業展開を行う予定であったが、1年前倒しで実施できたことから、当初の目標は達成したものとする。				
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	児童生徒が安心して学校生活をおくれるように支援する重要な施策である。今後は消費税等の動向に向けた研究を重ねていく。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	270300	学校教育部 指導課		責任者	比嘉 康雄		担当者	中田 敦子
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。						
平成24年度	進んでいる	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施した。						
平成25年度	完了	各学校では、低学年及び中高学年が情報活用能力や活用型学力の育成のために、学校図書館を学習情報センターとして活用し、積極的にふだんの授業で利用する。学校図書館指導員の増員を実施する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊			0	
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊	小44.7冊・中7.2冊			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。					

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	比嘉 康雄	担当者	中田 敦子
	区分	取組内容・目標				
平成25年度	完了	各学校では、低学年及び中高学年が情報活用能力や活用型学力の育成のために、学校図書館を学習情報センターとして活用し、積極的にふだんの授業で利用する。学校図書館指導員の増員を実施する。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校図書館指導員研修会の実施		○	○	○	○
2	小中学校司書教諭研修会の実施		○	○		
3	子ども司書養成講座の実施		○	○		
4	市内小中学校学校図書館流通システムの実施		○	○	○	○
5	柏市学校図書館活用事例集の作成					○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館指導員研修会及び司書教諭研修会を計画通り実施し、スキルアップを図った。</li> <li>子ども司書要請講座に小中学校児童生徒175名の参加があり、市立図書館と連携して講座を実施した。</li> </ul>	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数, 中学校は読書冊数	計画値	単位 冊 小50・中15冊	実績値 単位 冊 小44.7冊・中7.2冊
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>司書教諭が、学校図書館を活用した調べ学習のあり方を研修で学び、各校での授業実践に役立った。</li> <li>今年度の学校図書館活用状況を活用表として作成し、各教科での活用に取り組み始めた。</li> <li>今年度の取り組みについて、各校からの事例を集めて活用事例集を作成し、来年度の活用につなげることができた。</li> </ul>	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	目標である冊数に到達していないため、計画値は変更せずに、引き続き目標達成に向けて取り組む。
		計画値	有			
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	図書館の貸本冊数はもとより、学校の情報センターとしての機能を教科指導で活用すべく、図書館指導員の力量を向上させ、司書教諭の活動を補完できるように研修をすすめ学校図書館を活用することによる学力向上の方策を推進すること。		
	方向性	内容見直し				

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	この事業は、学校における防犯教育の推進と児童の防犯知識の向上を目的としており、学校保健安全法に定める学校における学校安全計画を推進するため、引き続き警察や関係団体と協力して事業を進めて行く。 事業内容を明確にするため事業名称を見直し、実施手段について検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		事業名を防犯教育推進事業に改め、安全種別を明確にした。CAP等支援事業の周知に努め、10校で実施した。					
平成24年度	計画どおり	警察及び補導センターと連携して新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。不審者遭遇時の対応等についてのCAP子どもワークショップを実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	柏警察署及び東葛地区少年センターと連携した防犯教室を、36小学校で実施した。また、不審者対応訓練として、NPO団体によるCAP子どもワークショップを2小学校で実施した。今後は、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	小中学校の防犯教育実施校				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	61	62	62			62
	実績値	61	62	62			62
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる	・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる	・児童・生徒の危険予知回避能力の向上が図られる				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	柏警察署及び東葛地区少年センターと連携した防犯教室を、36小学校で実施した。また、不審者対応訓練として、NPO団体によるCAP子どもワークショップを2小学校で実施した。今後は、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	防犯教育事業の実施			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	防犯教室について、柏警察及び補導センターと連携して実施した。		
進捗・実績							
		成果指標名	小中学校の防犯教育実施校	計画値	単位 校 62	実績値	単位 校 62
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	防犯教育実施校は、62校であり、計画どおりの実施値を得られた。 警察及び補導センターと連携して、新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。 CAP子どもワークショップを実施し不審者遭遇時の対応等防犯教育を行った。		
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本計画自体は全校実施し完了を見たが、各学校においては警察、補導センターとの連携を保持しながら継続をしていく。			
	方向性	継続実施					



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H25.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	今年で18回目となる手賀沼エコマラソンの経費削減を図る ・大会開催負担金(柏市及び我孫子市)を減額する。 ・大会参加費を増額する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図った。						
平成25年度	実施	大会開催負担金については、平成24年度と同額を基本として、大会参加費の増額を図る。						
平成26年度	完了	平成26年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、さらに一定額の減額を図る。						
平成27年度								
成果指標	指標名	開催市負担金の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値		6,493	6,277			0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493	6,277			12,770
	計	計画額	0	4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額	0	6,493	6,277	0	0	12,770
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	振興担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	大会開催負担金については、平成24年度と同額を基本として、大会参加費の増額を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マラソン委託経費の見直し等や大会参加費増額による大会経費の削減			○	○				
2	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	大会開催負担金については、平成24年度と同額とし、大会運営費の不足分については、大会参加費を1,000円値上げし補った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,000			6,277	
	達成状況【成果】	達成		コメント	大会参加費を1,000円値上げし、昨年度の負担金の減額分を補った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	本事業は、柏、我孫子両市のまちづくりに欠かせない事業であり、大会規模を維持しながら、継続的に実施すべき事業であることから、常に財務状況をチェックするとともに、財源確保に向けた支援を継続する必要がある。				
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	風 澤 喜 治	担当者	火災予防担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員退職者(元音楽隊員)に参加希望の確認(7月)</li> <li>・消防団員に吹奏楽経験の有無等のアンケートを実施(8月)</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		消防団員に吹奏楽経験有無等のアンケート実施(経験者なし) 退職者職員1名参加						
平成24年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職者職員1名入隊</li> <li>・消防団員の入隊希望者なし</li> </ul>						
平成25年度	完了 (事業終了)	・変化なし						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	職員単位の削減				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31	28	25			25	
	実績値	29	30	30			0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0		0	
		実績額	0	0	0		0	
	歳出削減	計画額	0	0	0		0	
		実績額	0	0	0		0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員と職員OBを入隊させることで隊の活性化が見込まれる。</li> </ul>		同左	同左				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	風 澤 喜 治	担当者	火災予防担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	・変化なし						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	職員退職者(元音楽隊員)に対する入隊案内			○				
2	消防団員に対する入隊案内			○			○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・現在の職員の構成人数は、定員35名で実質30名で活動している。その他に退職職員2名参加しているが、演奏等の参加について不定期になっており構成人数に加えることができないのが現状である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員単位の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				25			30	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	随時消防団員と音楽隊員OBIに対し、入隊募集を行ったが入隊希望者がなかった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	新たに女性消防団員採用に伴い2名が参加予定、これにより職員の削減を予定している。また、引き続き退職職員と消防団員へのアプローチも続けていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・女性消防団発足に伴い、団員2名が入隊されたことは評価できません。 ・取組計画の中では25年度をもって事業は完了しておりますが、計画値に達成していないことから、取り組み内容と目標の変更が必要です。 ・厳しい市財政により、活動に限界はありますが、女性消防団員入隊による広報活動に期待しています。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)		作成日	H25.4.1		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	窪井公輔		
取組年度	H24	～	H26				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	市民が主役の祭りとしてより多くの市民がイベントに参加し、市民相互の交流や親睦を図ることで、市民及び地域の活力に結びつくものとする。また、祭りへの来場者や参加者の安全性を重視し、柏まつり実行委員会を中心に警備体制の強化を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画ど おり	多くの市民が参加できるイベントの企画及び警備体制の見直しなど、様々な課題、問題について実行委員会と協議しながら検討する。					
平成25年度	実施	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施する。					
平成26年度	完了	これまでの実行委員会と協議を踏まえ、前年度事業を検証し、更なる市民参加型イベント等の充実を図る。また、祭りの宣伝強化を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	来場者数				単位	万人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		69	69	69		69
	実績値		68	70			0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			市民がまつりに 来場するだけで なくイベント等に 参加することによ り、ふるさと意識 の醸成を図ること ができる。	市民がまつりに 来場するだけで なくイベント等に 参加することによ り、ふるさと意識 の醸成を図ること ができる。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井公輔	担当者	橋爪良洋	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	実行委員会の各部会において、予算及び具体内容について協議を進める			○	○		
2	まつりの反省会にて、実施事業等の検証を行い、次年度事業に反映する				○		
3	新規事業の準備など次年度に向けた協議を行う					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は「We Love Kashiwaキャンペーン」の主要事業として、柏の魅力を大々的に市内外に発信する機会と位置づけた。</li> <li>・市民参画を促すイベントとして「New柏おどりコンテスト」を新たに開催した。市内12校の小学生約350名が参加し、ふるさと意識醸成の一助となったといえる。次年度も継続して開催を検討。</li> <li>・福知山花火大会における爆発事故を受け、柏まつりにおいても危機管理及び緊急時初動体制の強化に向け検討を進めている。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	来場者数	計画値	単位 万人 69	実績値	単位 万人 70	
	達成状況【成果】	達成	コメント	「New柏おどりコンテスト」は来年度も市民参加と郷土意識の醸成を促進する事業として実施。所要時間や踊るスペース、参加者の動線等に課題が残ったため、場所・時間を含め、今年度とは異なる形での実施を検討する。また①柏おどりコンテストへの新規団体の参加募集など、市民参加に繋がる取り組みをより進める必要があること②今年度は出店者に対し一定の受益者負担金の導入がされたが、福知山花火大会における爆発事故を受け、柏まつりでも加入保険の見直し等危機管理の強化に向けた検討を進めること③SNSの活用等、まつりの宣伝強化に努めること等につき、実行委員会と協議が必要。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	「We Love かしわ」のもとに例年通り盛大に行われた。New柏おどりのよいが、本来、柏おどりは老若男女がまじって踊れるものである。			
	方向性	継続実施					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	060100	保健福祉総務課		責任者	上野 哲夫	担当者	沖本, 間舘
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	柏市の自殺者の実態に基づき、相談窓口関係機関・団体と連携して、効果的かつ総合的な自殺予防対策を推進することで、自殺のない社会づくりを目指すもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施した。					
平成25年度	実施	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成26年度	完了	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		12	14	16		0
	実績値		15	15			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060100	保健福祉総務課	責任者	上野 哲夫	担当者	沖本, 間舘			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	市民への普及啓発, 人材養成, 相談支援, 自死遺族支援, 関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市自殺予防対策連絡会議の開催				○		○		
2	地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議の開催			○	○	○	○		
3	ゲートキーパー養成研修の実施(ワークショップ編と事例検討編)		【人材養成】	○	○	○	○		
4	無料電話及びカウンセリングの実施		【相談支援】		○	○	○		
5	自死遺族のケアや相談対応の実施		【自死遺族支援】	○	○	○	○		
6	自殺危険性調査研究事業の実施		【調査研究】		○	○	○		
7	自殺予防対策フォーラム, キャンペーンの開催及び広報かしわ掲載		【普及啓発】		○		○		
8	医療保健福祉従事者・教員・養護教諭・千葉いのちの電話相談員研修会(新)【人材養成】						○		
9	福祉の心作品展事業, 企業訪問メンタルヘルス支援事業・啓発物資(新)【普及啓発】						○		
10	ボランティアによるお元氣コール事業(新)【調査研究】						○		
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異変に気づき, 専門機関へつなげる役割を担う, ゲートキーパー養成研修(前期)を実施し, 35名に受講修了証を交付した。</li> <li>・地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議では, 各専門分野に応じた課題等について協議し, 自殺予防連絡会議にて意見の交換や情報の共有を行った。</li> <li>・9月の自殺予防週間では, 自殺予防対策フォーラムを行った。また, 広く市民に啓発するため, 広報への記事の掲載を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					14		15		
	達成状況【成果】	達成		コメント	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施した。今後については、関係機関・団体間のネットワークの連携を強化していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	庁内関係部署, 市内関係団体等と連携して総合的な取り組み, 現状把握, 情報交換, 具体的・かつ専門的な対策の実施について, 事業の継続を推進すること。				
	方向性	取組み強化							



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業		作成日	H25.4.1		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	歯周疾患検診事業の受診率の向上とあわせて、疾病を予防し、よりよい健康な口腔を維持することで、自身の生活の質を確保することが、事業の目標である。 そのためにも、若い世代から、「歯・口腔の健康づくり」への健康教育等の啓発推進への取り組みをすることで、歯の喪失防止やかかりつけ歯科医の定着を図り、健康づくり支援を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図った。					
平成25年度	実施	事業仕分けにより、対象者の見直し（20歳削除し、60歳を追加）を行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）					
平成26年度	完了	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）					
平成27年度							
成果指標	指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		57	60	60		0
	実績値		25	29			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の状態に関する自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	藤田 利絵			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	事業仕分けにより、対象者の見直し(20歳削除し、60歳を追加)を行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る(啓発強化:はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	歯周疾患検診受診啓発			○	○	○	○		
2	かかりつけ歯科医の啓発推進			○	○	○	○		
3	歯周疾患検診の周知内容等の検討					○	○		
4	啓発活動の検討と推進(受診はがきの予防啓発, 若い世代への周知強化対策)					○	○		
5	関係機関と調整					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当事業の上半期についてはほぼ計画どおり進んでいる。関係団体と協議しながら、若い世代からの歯周疾患予防の啓発の強化を図っているところである。				
進捗・実績									
		成果指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					60		29		
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	若い世代からの歯周疾患予防の啓発の強化に加え、地域職域の視点で市内大型店舗への啓発も実施した。また関係団体とも協議をしながら進めることができた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	啓発機会の拡大を図る			
		計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業		作成日	H25.4.1		
担当部署	061800	地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができるようにする</p> <p>・学校保健・地域・医療・地域保健等のネットワークにより子どもを取り巻く関係者が協力して子どもたちの成長を見守り、支援できる体制を整える</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成25年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成26年度	完了	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数				単位	回数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		16	18	20		0
	実績値		20	22			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	岡田 純子	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	思春期保健健康教育の周知(教育委員会)			○			○
2	思春期保健健康教育(随時実施)			○	○	○	○
3	思春期保健健康教育 媒体の貸し出し(随時実施)			○	○	○	○
4	思春期保健関係者会議の実施				○		○
5	思春期保健セミナーの実施について関係課と調整			○			
6	思春期保健セミナーの実施・評価				○		
7	思春期保健健康教育のプログラムの検討			○	○		
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり実行している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数	計画値	18	実績値	22	
	達成状況【成果】	達成	コメント	思春期保健健康教育について随時周知、実施した。今年度は昨年度に加えて、5校の新規校で思春期教育を実施した。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	・事業の拡大をはかる		
計画値		無					
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	思春期保健健康教育を継続して推進していく。			
	方向性	継続実施					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度に反映させる。					
平成25年度	完了	個別通知の内容を見直し、平成24年度同様に年度途中に受診勧奨とアンケートを実施する。2か年の分析・評価を行い、事業の継続または他事業への転換について検討・判断する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0			0
	実績値		15.0	10.9			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了	個別通知の内容を見直し、平成24年度同様に年度途中に受診勧奨とアンケートを実施する。2カ年の分析・評価を行い、事業の継続または他事業への転換について検討・判断する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	対象者への通知			○	○			
2	健診の実施				○	○	○	
3	健診未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートの実施					○		
4	事業の継続についての検討					○		
5	内部評価の実施						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者へ個別に「柏市女性の健康診査受診券」を送付し、計画どおり平成25年7月1日より指定医療機関にて健診を開始。</li> <li>平成25年9月26日現在未受診者への受診勧奨と未受診理由アンケートを郵送。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.0			10.9
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者3,119人(転入者含む)に実施通知を送付。</li> <li>健診未受診者2,844人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。2カ年の分析・評価を行い、次年度において事業のあり方を検討する。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	2カ年実施した未受診理由アンケート分析結果を踏まえ、事業の方向性及び具体策を検討していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	効果的な受診勧奨を推進する。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H25.4.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。					
平成25年度	実施	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成26年度	完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0	250			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	財源確保の検討			○	○	○	○	
2	協賛金・募金活動			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年8月3日(土)午後7時から8時30分に開催した。</li> <li>柏第1, 第2, 我孫子会場の3箇所から約13,500発の花火を打ち上げた。また、今年度は他にも利根, 柏の葉, 下総基地会場の3箇所でも同時に打ち上げを行ない、合計約24,500発の打ち上げを行った。</li> <li>観客数は、柏第1, 第2会場合計で25万人, 我孫子会場16万人で合計41万人であった。他3会場3万人と合わせ、全体で約44万人の観客動員があった。</li> <li>募金額は、手賀沼分として約223万円, 全体で約1,113万円を集めることができた。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位	千人	実績値	単位	千人
				270			250	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>募金額は、手賀沼分として約223万円, 花火大会全体で約1,113万円を集めることができた。</li> <li>3年ぶりの花火大会ということもあり、NHKニュースで放映されたり、新聞各紙に取り上げられるなど、非常に高いPR効果を得ることができた。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	26年度からは通常の開催で実施することが決定しており、安全対策などに十分配慮すること。				
	方向性	継続実施						



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所		責任者	栗原 等		担当者	鳥塚隆明
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	・事務所の光熱費を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成24年度	計画どおり	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成25年度	完了 (事業終了)	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑えた。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	電気使用量				単位	KW	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	
	実績値	25,922	25,179	23,089			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	72	72	72	72	360	
		実績額	291	280	320		891	
	計	計画額	72	72	72	72	360	
		実績額	291	280	320	0	891	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	栗原 等	担当者	鳥塚隆明			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑えた。また、通年で電気使用量の削減に努めた。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	遮光用植栽の設置		○						
2	電気使用量の検証				○				
3	次年度の公共施設緑化事業の検討				○				
4	H26年度予算編成				○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	遮光用植栽の設置、節電の徹底等を実施し、計画どおり電気料金、電気使用量を削減した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位 34,600	KW	実績値	単位 23,089	KW
達成状況【成果】		達成	コメント	取り組み内容を実践することにより、電気使用量を抑えることができた。また、通年で電気使用量を抑える取り組みを行ったことにより、計画値を上回ることができた。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	有	コメント	「事務所経費の削減」事業については、当初の目標を達成した。今後は、ルーティンの業務として、さらに電気使用量の削減に努めていく。				
	計画値	有							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	職員の節電意識が定着し、アクションプランの使命が達成。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12116	チャレンジドオフィスかしわ		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	062200	障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大		担当者	稲垣 敦
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	障害者に対し、公務職場での就労機会を提供し職業準備性を高めることで、障害者の一般企業への就労を促進する。また、各課の業務の一部を担うことで、職員の負担軽減を図る。 平成27年度末までに11人の就職者を輩出する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	障害者5名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。5名の就職者を輩出する。						
平成26年度	実施	障害者3名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。3名の就職者を輩出する。						
平成27年度	完了	障害者3名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。3名の就職者を輩出する。						
成果指標	指標名	就職者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			5	3	3	11	
	実績値			3			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額					0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12116	チャレンジドオフィスかしわ	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062200	障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	稲垣 敦		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	障害者5名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。5名の就職者を輩出する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	印刷, 封入, 仕分け, パンフレットの訂正, 庁用車の洗車等の業務に従事させる。本人が希望すれば, 勤務を要しない日に推薦機関と連携の上, 就職活動を支援する。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年5月から9月まで, 2名の障害者を採用した。両名ともほぼ欠勤なく, 積極的に業務に取り組めた。</li> <li>その結果, 採用期間満了時には, 職業準備性も高められ, 就職に向けたステップアップの機会となった。</li> <li>下半期については計画通り3名の障害者を採用している。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	就職者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				5		3		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>下半期には, 新たに3名の障害者を採用し合計5名の障害者を採用した。</li> <li>いずれの障害者も採用当初は, 社会性や就職に向けた意欲も低かったが6ヶ月間の勤務を通して徐々に就労準備性が向上し, その結果, 2名が自身の希望する企業への就職が決まった。</li> <li>残りの3名のうち1名については, 採用期間満了後も就職活動を行ってきたが残念ながら就職に結びついていない。しかし, 現在も熱心に就職活動を行っており継続して支援している。</li> <li>他の2名については, 体調不良や就職への意欲低下等により, 採用期間中の自己都合退職となった。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	対象者の選定から事業実施, 評価を行いながら適性に応じた就労支援を継続実施すること。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
平成26年度	実施	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
平成27年度	完了	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
成果指標	指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			247,668	247,668	247,668	247,668	
	実績値	217,297	252,682	268,682			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354			22,354
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354			22,354
見込まれる その他効果 (金額以外)				節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結			○			
2	光熱水費削減報奨制度通知			○			
3	PPS業者電力需給準備(メーター交換等学校と準備)				○		
4	PPS業者電力需給開始				○		
5	光熱水費削減報奨制度対象期間				○	○	
6	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)					○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月25日に見積り合わせ実施、6月10日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSを導入した。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約15%の削減が見込まれる。</li> <li>・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額		計画値	単位 千円 247,668	実績値	単位 千円 268,682
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	東京電力(株)から供給を受けた場合と比較すると、平成25年9月から平成26年2月分までで、19,378,654円削減することができた。しかし、燃料費調整額の高騰、また、年度途中の導入であったことから電力使用料金の算定期間が例年より長くなるなど計画時に不明であったこともあり、実績値としては計画値を上回ってしまった。 (通常の算定期間) 3月検針日から翌年3月検針日まで(12ヶ月分) (25年度の算定期間) 25年3月検針日から26年3月31日分まで(検針日によっては、約13ヶ月分)			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	本件は、電力自由化にともない安定供給を図りつつ東京電力以外の低廉な電力を確保したもので、結果的には電力調整額の高騰により削減した効果は飲み込まれているが、従前の契約であれば持ち出しがさらに増加したものである。今後は、学校施設のみならず教育施設全体での見直し、さらには将来的なエネルギー自由化を見越して検討することが必要である。			
	方向性	取組み強化					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	清水・左部		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組の一環として位置づけ、学びづくりフロンティアプロジェクトの実施校における成果を生かし、「学びの場」である平日の補充学習(ステップアップ)の実施小学校の増加を図る。</p> <p>平成27年度には、放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、開催校数の目標を22校とする。</p> <p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組として、平成29年度には、希望する全ての小学校で実施することを目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	25年度に4名配置されている放課後子ども教室コーディネーターを26年度に1名増員できるように、人材確保に向けた取組を進め、26年度のニーズ調査等について計画する。						
平成26年度	実施	放課後子ども教室コーディネーターを5名配置し、27年度に6名配置とするよう取組む。全ての小学校でニーズ調査を実施するとともに、学習アドバイザー等の研修の充実を図る。						
平成27年度	完了	放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、22の小学校での平日の補充学習の実施を目指す。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取組を進める。						
成果指標	指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			16	18	22	0	
	実績値			16			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	清水・左部		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	25年度に4名配置されている放課後子ども教室コーディネーターを26年度に1名増員できるように、人材確保に向けた取組を進め、26年度のニーズ調査等について計画する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	放課後子ども教室コーディネーターの5名配置に向けた取組						○	
2	ニーズ調査の計画						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況			コメント				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				16			16	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大と学校との連携を強化するため、コーディネーターの非常勤特別職化を図った。26年度は5名のコーディネーターでスタートする。</li> <li>・26年度から増加する3校の開設と全体のニーズ調査については、学校教育部指導課と連携を進めながら実施する。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	事業が開始されたばかりでまだ効果は出ていないが、学力向上や学習習慣の定着化から重要な役割を担っており、また、子育ての支援の面からも必要である。				
	方向性	取組み強化						



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	安藤	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	日ごろの音楽教育にプラスして本格的なオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供することで、将来的にも芸術文化に親しみ、関心を持つきっかけとしていく。 次代の柏市の文化醸成を支援する上で、市内の文化活動に関する情報を幅広く集め、情報提供及び各活動の支援を行うことも重要であるが、若い世代に確実に芸術文化に触れる機会を提供できるという点から、より効果的なプログラム実施を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	実施	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した					
平成26年度	実施	市内中学校7校で、32人編成での鑑賞会を実施する。また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。					
平成27年度	完了	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施する(市内中学校数20のため、該当年度は6校での開催)また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。					
成果指標	指標名	鑑賞者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			3,500	3,500	3,300	0
	実績値			3,740			0
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	歳出削減	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額			0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	安藤	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	中学校音楽鑑賞教室の実施			○			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況			コメント			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	鑑賞者数	計画値	単位 人 3,500	実績値	単位 人 3,452	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	実績値は計画値にわずかに届かなかったが、多くの児童生徒等がオーケストラ演奏を鑑賞し、指揮者の体験やオーケストラ演奏で校歌や普段練習している合唱曲を歌うなどして、情操涵養の機会とすることができた			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事業実施の効果を高めるために、平成26年度よりオーケストラの編成を25人から32人に増員し、より本格的なオーケストラ演奏を児童生徒に鑑賞の機会とする		
計画値		無					
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	編成は25名と、理想とする編成より小規模であったものの、多くの児童生徒の情操の涵養の機会となり、実施校の音楽教諭及び鑑賞した児童生徒からの反響も大きく、効果的なプログラムにより継続して実施していきたい。			
	方向性	継続実施					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	岡田 雅之		担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。</p> <p>・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。</p> <p>・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行う。						
平成26年度	実施	本庁舎1階窓口の動画モニターを活用した広報等により、認知度の向上を図るとともに、学校に活用してもらえるよう周知する。室内全体を一つのテーマに統一した企画展を試み、次年度以降の展示計画の検討材料とする。						
平成27年度	完了	25年度末から26年度の学校への働きかけを通じて、具体的に市内施設見学や歴史の授業の一環として、展示室を歴史・郷土教育の中で活用していただく。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	0	
	実績値			5			0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると思う。				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	吉田		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける学校への働きかけと調整						○	
2	本庁舎1階窓口の動画モニターへの掲示手続き						○	
3	小中学校副読本における展示室の位置づけと、今後の望ましいあり方の検討						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	コメント						
進捗・実績								
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				1			5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の団体利用は、一校の複数回利用や先生個人の発案による利用などにより計画値を上回ったが、学校への浸透という面ではまだまだ周知の必要がある。</li> <li>本庁舎一階窓口の動画モニターについては、4月放映に向けての手続きを終えた。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新たな広報手法の取り組みが具体的に始まっており、展示方法の見直しなどを進める。また、学校教育との連携を一層進め、新たな展開ができるよう工夫していきたい。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 こども部児童育成課 保健所地域健康づくり課	責任者	草野 啓治 鬼澤 徹雄 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート事業の周知強化</li> <li>・ボランティアの育成強化</li> <li>・他の子育て支援事業との連携強化</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティア随時募集のPR方法等の検討。					
平成26年度	実施	平成25年度検討した周知強化の実施、随時募集のPR方法等の検討、実施。更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討。					
平成27年度	完了						
成果指標	指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			810,000	820,000	830,000	0
	実績値			768,816			0
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	歳出削減	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額			0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 こども部児童育成課 保健所地域健康づくり課	責任者	草野 啓治 鬼澤 徹雄 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子
	区分	取組内容・目標				
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティア随時募集のPR方法等の検討。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	事業周知強化の取り組み方法の検討					○
2	ボランティアの随時募集のPR方法等の検討, 実施					○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	コメント				
進捗・実績						
年度末	成果指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数	計画値	単位 冊 810,000	実績値	単位 冊 768,816
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・事業強化の取り組み方法の検討を行ったが、次年度以降も継続し、各担当課との協議が必要である。また、ボランティアの随時募集のPR方法等についても、次年度以降、開始時期を決定し、周知し・実施して行く予定である。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ボランティアの協力を得て引き続き実施が良い。また、本に親しむや親子のふれあいという点での効果(評価)をどう捕らえるか。難しいと思うが継続していくには問われる問題である。		
	方向性	継続実施				

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎		担当者	諏訪部 正敏
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>社会情勢が目まぐるしく変貌する現代社会において、社会教育機関として随時、図書館事業全体の見直しを行いながら、市民誰もが公平・中立的に「知る権利」を保障し、その時代ニーズに合致したバランスの取れた「蔵書収集」に努める。又40万市民全体の「読書支援センター」として、現代の様々な課題に対処できる「考える力」を養うとともに、地域の行政や市民の自立的な判断を支える「地域情報発信拠点」・「知の拠点」施設となる事を目指す。</p> <p>特に「読書離れ」が顕著な中・高校生等ヤングアダルト層から20代への読書支援については、子ども読書活動推進計画に沿いながら、学校図書館との連携、電子書籍への対応、情報リテラシー教育等を踏まえながら、図書館としても注視し、取り組んでいきたい。</p> <p>又、図書館利用者数・貸出冊数等の利用実態も適時、分析・把握しながら、図書館運営について検討・改善を図っていきたい。</p>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	将来的な電子図書館構想への一環として、本市の郷土資料等を電子データとして提供する事業の導入に向けて検討・勉強会を開催する。またヤングアダルト層への各種読書推進活動を検討・実施する。						
平成26年度	実施	図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の検討及びヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを検討する。						
平成27年度	完了	図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の実施、またヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを図る。						
成果指標	指標名	図書年間貸出冊数					単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			2,300,000	2,301,000	2,302,000	0	
実績値	2,299,514	2,202,801	2,074,670			0		
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	将来的な電子図書館構想への一環として、本市の郷土資料等を電子データとして提供する事業の導入に向けて検討・勉強会を開催する。またヤングアダルト層への各種読書推進活動を検討・実施する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	地域電子デジタルアーカイブ事業導入に向けた検討			○	○	○			
2	" 研修会の開催						○		
3	ヤングアダルト層への各種読書推進活動の検討			○	○				
4	" 実施					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	将来的な電子図書館構想への一環として「地域電子デジタルアーカイブ事業」導入について検討を行い、2月にまず職員向けの研修を実施する予定。 また、ヤングアダルト層への各種読書推進活動については、7月に「市立図書館・学校図書館連絡検討会」、8月に「市内高等学校図書館意見交換会」を開催、11月に「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を昨年度に続き、開催した。					
年度末	成果指標名	図書年間貸出冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					2,300,000			2,074,670	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	将来的な電子図書館構想への一環として、2月6日に専門講師を招聘した職員向け研修「デジタルアーカイブ入門」を実施、全国の実例も交え、デジタルアーカイブの作成方法等に学習した。今後はまず、郷土資料を中心とした地域電子デジタルアーカイブ導入について検討する。又ヤングアダルト層への各種読書推進活動の一環として11月、昨年度に続き「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。(17校参加)					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域電子デジタルアーカイブ導入については、まず郷土資料を中心に、引き続き検討し、実施に向けて準備されたい。 ヤングアダルト層への読書推進はビブリオバトルを含め、各学校図書館担当者との連携を取りながら、引き続き、実施されたい。					
	方向性	継続実施							



H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	030500	総務部 防災安全課		責任者	平島 雅治		担当者	岩津 圭介
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスター募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
平成26年度	実施	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化していく。						
平成27年度	完了	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施していく。						
成果指標	指標名	刑法犯認知件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,710	5,200	5,000	5,000	5,000	0	
	実績値	4,949	5,250	5,197			0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	030500	総務部 防災安全課	責任者	平島 雅治	担当者	岩津 圭介		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスター募集, 掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成, 回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	広報かしわへの記事掲載					○		
2	防犯ポスター募集, 掲示					○		
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施					○		
4	犯罪発生マップの作成, 回覧					○		
5	防犯情報等のメール配信					○		
6	ケーブルTVによる情報提供					○		
7	音声広報					○		
8	犯罪防止キャンペーン					○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画通り, 通年防犯啓発事業を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				5,000			5,197	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	各啓発事業を実施した結果, 平成25年の刑法犯認知件数は, 5,197件と前年の5,250件から53件減少したが, 目標値の5,000件には至らなかったところである。また, 緊急事案等に対しては, メール配信, ホームページ, ケーブルテレビ, ツイッター等を利用して, 情報提供した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成26年の刑法犯認知件数の目標を5,000件とし, 今後も防犯啓発事業をはじめ, 安全安心まちづくり推進事業を実施し, 刑法犯認知件数の削減を目指していきたい。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	刑法犯認知件数は前年度よりも減少はしたものの, 目標の5,000件には達していないこと, また, 車上狙い, 空き巣, 自転車盗などの市民の身近で発生している街頭犯罪は増加傾向にあり, 高齢者を狙った振り込み詐欺も依然として多いので, より一層の防犯啓発事業の充実, 強化に取り組んでいく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H25.4.1			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
担当者	知久 道夫							
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	事業再構築に向けて検討。						
平成26年度	実施	事業再構築に向けて検討（運用形態・利用条件等の検討，決定）						
平成27年度	完了	実施要領の作成。周知（平成28年度実施）						
成果指標	指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			10	60	100	0	
	実績値			10			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	知久 道夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	事業再構築に向けて検討。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業再構築に向けて検討。						○		
2	燃料代の徴収。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	コメント							
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			10			10	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	平成28年度から、事業形態を、業務委託または借上げ補助に切り替えることについて、検討を進めている。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	28年度の制度変更に向け、代替案の具体化や利用者への周知等の準備作業を計画的に進めること				
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務		作成日	H25.4.1			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	高齢者のいきがい対策の観点から、高齢者の居場所づくり、社会参加の場所として老人福祉センターのあり方及びその他の施策を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	高齢者の居場所づくり、社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討						
平成26年度	実施	いきいきプラン21で、新たな施策の方向性について方針を決定						
平成27年度	完了	方針を受け、具体的な中長期計画を策定。						
成果指標	指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定				単位	数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	0	1	0	
	実績値			0			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						増加する高齢者の新たな居場所(受け皿)の拡大。		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	知久 道夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	高齢者の居場所づくり, 社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	有料化に向けて条例上程。						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況			コメント					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定		計画値	単位	数	実績値	単位	数
						0			0
	達成状況【成果】	<b>達成</b>		コメント	平成26年10月より, 陶芸窯の利用料をとるための, 老人福祉センターの条例改正及び規則改正を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	<b>B</b>		コメント 指示事項	高齢化が進む中, 現在4か所のセンターでは対応できなくなる。社会全体が高齢化する中では, 老人福祉センターとして特化するのではなく, 近隣センターなどの施設が高齢者等にも対応できるように代わっていくべきである。				
	方向性	継続実施							